# 令和5年度 地方創生ゼロカーボンシート

# 地方創生ゼロカーボンシートの見方(1/2)

• 令和5年度に本事業を通して調査した5自治体及び伴走支援した5自治体について、各自治体の地方創生ゼロカーボンに関する情報を集約した資料(地方創生ゼロカーボンシート)を作成しました。地方創生ゼロカーボンシートは各自治体2ページで構成されています。1ページ目に掲載されている内容やシートの見方は以下の通りです。

#### 地域概要と地域課題

地方創生ゼロカーボンの実現には、地域課題を脱炭素対策により同時に解決するという視点が必要です。この項目では検討の前提となる「地域の現状」と「地域課題」を記載しています。

#### 左部

- 地域の概要情報を記載。
- 温室効果ガス排出量は環境省の「部門別CO2排出量の現状推計」※1の値を掲載。

#### 右部

地域が抱えている主な課題(脱炭素の主な取組に関係する課題)を記載。

#### 地方創生×脱炭素に係る政策動向

自治体の地方創生と脱炭素に係る政策動向を掲載しています。

#### 左部

• 自治体の地方創生と脱炭素に係る過去・現在・未来の政策動向をロードマップの形で掲載。

#### 右部

• 地方創生×脱炭素の実現に向けた主な取組を掲載。

#### 脱炭素取組による地方創生上の効果例

自治体の脱炭素化がどれほど地方創生に貢献するのか、地域経済波及効果と税収効果を例として示しています。

#### グラフ① 地域のエネルギー収支

- 地域のエネルギー収支を掲載。収支がマイナスであれば、エネルギー費用が域外に流出していることを示す。脱炭素の推進により、この外部流出費用を取り戻すことが重要となる。
- 出典:環境省「地域経済循環分析自動作成ツール(2018年版Ver.6.0)」※2

#### グラフ② 地域の再エネポテンシャル

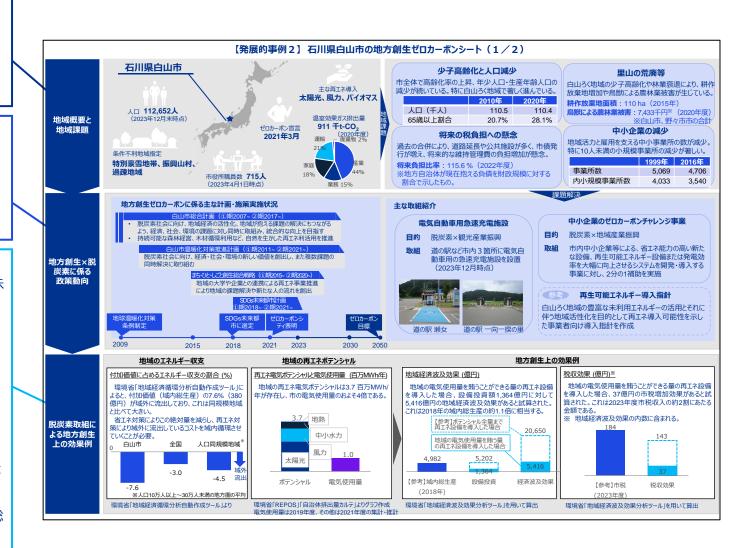
- 地域に存在する再生可能エネルギー電気のポテンシャル及び地域の電気使用量を掲載。
- 出典:環境省[REPOS] \*\*3

#### グラフ③ 地域経済波及効果

- 地域で再エネ導入を進めた場合の設備投資額と地域経済波及効果を示す。地域の電気使用量まで再エネを導入した場合と、再エネポテンシャル全量を導入した場合の2通りを示している。
- 環境省「地域経済波及効果分析ツール(Ver.5.0)」\*\*4に地域の再エネポテンシャル(グラフ②のデータ)をインプットすることにより算出。その他各種パラメータは初期設定とした。【参考】域内総生産は環境省「地域経済循環分析自動作成ツール(2018年版Ver.6.0)|\*\*2より引用。

#### グラフ④ 税収効果

- 地域で再工ネ導入を進めた場合の税収効果を示す。地域の電気使用量まで再工ネを導入した場合と、再工ネポテンシャル全量を導入した場合の2通りを示している。
- 環境省「地域経済波及効果分析ツール(Ver.5.0)」\*\*4に地域の再エネポテンシャル(グラフ②のデータ)をインプットすることにより算出。その他各種パラメータは初期設定とした。【参考】市税は各自治体HPから引用。



#### (参考) 各出典のURL

- https://www.env.go.jp/policy/local\_keikaku/tools/suikei.html
- X 3 https://www.renewable-energy-potential.env.go.jp/RenewableEnergy/
- ¾ 4 http://chiikijunkan.env.go.jp/manabu/bunseki/

# 地方創生ゼロカーボンシートの見方(2/2)

- 地方創生ゼロカーボンシートの2ページ目には、地域脱炭素への対策の柱である再エネと省エネを導入した場合の地域脱炭素の見通しを参考に示しています。
- 当該試算は、本事業のサポーターとして支援頂いた、産業技術総合研究所の歌川学氏が算出したものです。2050年までに徹底的な省エネと、段階的な再エネ導入、(化石燃料からの)燃料転換を実施することを想定したシナリオに基づき、地域脱炭素に向けたCO。排出量の推移等を試算しています。計算方法等の詳細は24~25ページに掲載しています。
- ・ 対策シナリオは2050年までに省エネ、再エネ導入、燃料転換を仮定(24ページ参照)を基に実施することを想定したものであり、国・各自治体の計画や施策を反映させたものではあ りません。
- 掲載しているグラフは、「最終エネルギー消費の将来推移」「エネルギー起源CO。排出量の将来推移」「光熱費と設備費の将来推移」です。

脱炭素シナリオ(※24ページ参照)に基づき対策を 実施した場合における域内の部門別最終エネルギー 消費量(PJ)の将来推移を示しています。 脱炭素シナリオ(※)に基づき対策を実施した場合における域内の部門別エネルギー起源 $CO_2$ 排出量(万t- $CO_2$ )の将来推移を示しています。今回試算した全自治体で、2050年に排出量ほぼ 0 を達成できると試算されました。

脱炭素シナリオ(※)に基づき対策を実施した場合における域内の 光熱費と設備費の将来の推移を示しています。

- 光熱費: エネルギー消費のため費やされる費用。域内外への支払いを問わない。
- 設備費:省エネ対策として設備投資に費やされる費用(域内 外への支払いを問わず、機器管理・保全費は含まれない)。

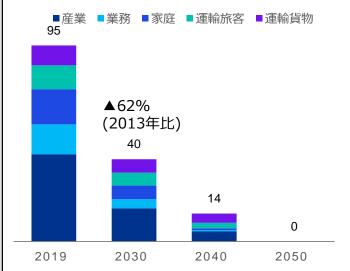
### 【発展的事例2】石川県白山市の地方創生ゼロカーボンシート(2/2)





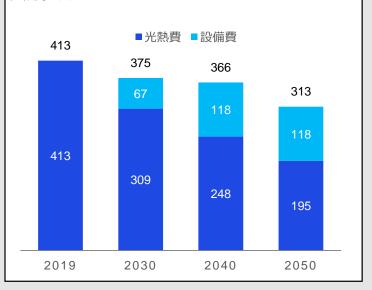
### エネルギー起源CO2排出量 (万t-CO2)

対策の実施により、2030年にはエネルギー起源 $CO_2$ 排出量 $40万t-CO_2$ まで削減が可能であると試算された。これは2013年比62%の削減となる。また、2050年には排出量0を達成できると試算された。

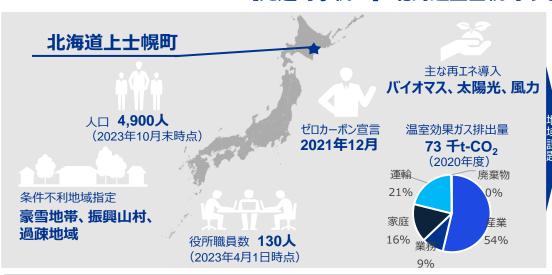


#### 光熱費と設備費の推移 (億円)

対策の実施により、域内で費やされる光熱費は削減され、2050年には 2019年の半分以下になると試算された。一方で省エネ設備導入に費や される設備費用は増加するものの、光熱費と設備費の合計としては減 少傾向となる。



### 【先進的事例1】北海道上士幌町の地方創生ゼロカーボンシート(1/2)



### 少子高齢化と人口減少

町全体で高齢化率の上昇、人口減少が続いている。

	2005年	2020年
人口(人)	5,229	4,778
65歳以上割合	30.1%	35.4%

### 交通弱者の移動手段

居住地域が市街地郊外や農村地域と広く、高齢者等の交通弱者の移動の利便性向上に課題がある。また、冬道は運転時の事故率も高いことから、安心して利用できる移動手段の確保が求められる。

#### 持続可能な物流サービス

中山間地域を始め、居住地域から店舗までが遠く、町民の買い物に対する課題意識は高い。また、2040問題と言われ、運転手の担い手確保や物流費の高騰などから町内での持続可能な物流サービスの構築が求められている。

#### 健全な財政基盤

2022年度決算に基づき算定された財政健全化判断比率は、基準をすべて下回り、財政状況は健全段階である。

**将来負担比率**: なし(2022年度)

※地方自治体が現在抱える負債を財政規模に対する 割合で示したもの。

#### 課題解決

取組

#### 主な取組紹介「オンデマンドバスやドローン輸送による脱炭素の実現」

#### ドローンを活用した物流網の再構築

**目的** 住民生活の利便性向上と持続可能な物流サービスの構築

取組 中山間地域へ日用品等をドローンを活用して運搬する取組。物流の担い手が減少する中で、持続的な物流システムを整備するとともに、ディーゼル車による配送を縮小し、CO₂排出量の削減を目指す。

#### 高齢者等福祉バス運行事業

目的 交通弱者の生活の質の維持及び向上

高齢者等にタブレットを配布し、各自が必要な時にバス乗車予約を入れ、バスの効率的な運行と高齢者の外出を促す取組。定時定路線運行に比べ、走行距離や運行回数の短縮により、CO2排出量の削減を目指す。

### 地方創生× 脱炭素に係る 政策動向

脱炭素取組に

よる地方創生

上の効果例

地域概要と

地域課題

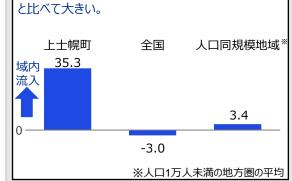
#### 地方創生ゼロカーボンに係る主な計画・施策実施状況 上士幌町総合計画(⑤期2012~⑥期2022~) 再生可能なエネルギーの普及や省エネルギー化の推進に努め、カーボ ンニュートラルの実現を目指す。 資源の再利用に取組、持続可能な「循環型社会」を目指す。 上士幌町人口ビジョン・総合戦略(2015~ Ⅱ期2020~) 脱炭素社会に向け、経済・社会・環境の新しい価値を創出し、複数課題の 同時解決に取り組む。 環境基本計画(第1次2006~ 第2次2024~) 「人と自然が調和したまちづくり」を目標とし、環境将来像の設定と5つの基本目標や 施策の方針等を明らかにしたもの。 地球温暖化防止実行計画 【区域施策編】【事務事業編】 環境基本 脱炭素先行 ゼロカーボン ゼロカーボンシ 条例制定 ティ表明 地域選定 目標 2004 2006 2050 2012 2015 2021 2022 2023 2030

### 地域のエネルギー収支 付加価値に占めるエネルギー収支の割合 (%)

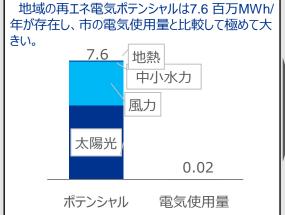
## <u>地域の再エネポテンシャル</u>

### 再工ネ電気ポテンシャルと電気使用量 (百万MWh/年)

環境省「地域経済循環分析自動作成ツール」に 地域の再エネ電気ポテンシャルは7.6 百万Mよると、付加価値(域内総生産)の35.3%(76 信円)が域内に流入しており、これは同規模地域 きい。



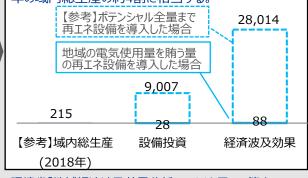
環境省「地域経済循環分析自動作成ツール」より



環境省「REPOS」「自治体排出量カルテ」よりグラフ作成 電気使用量は2019年度、その他は2021年度の集計・推計

#### 地域経済波及効果 (億円)

地域の電気使用量を賄うことができる量の再工ネ設備を導入した場合、設備投資額28億円に対して88億円の地域経済波及効果があると試算された。これは2018年の域内総生産の約4割に相当する。



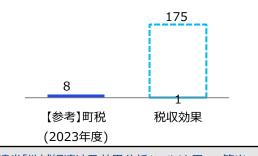
環境省「地域経済波及効果分析ツール」を用いて算出

#### Ⅱ 税収効果 (億円)※

地方創生上の効果例

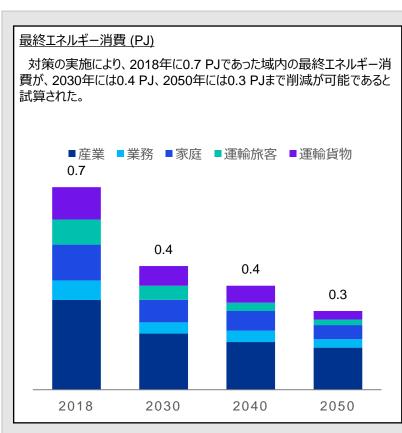
地域の電気使用量を賄うことができる量の再工ネ設備を導入した場合、1億円の市税増加効果があると試算された。これは2023年度町税収入の約1割にあたる金額である。

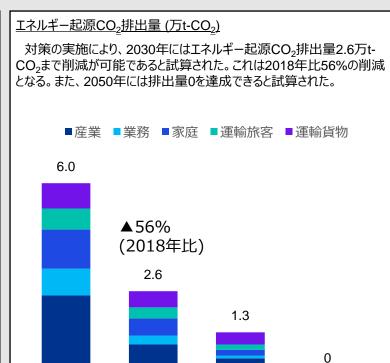
※ 地域経済波及効果の内数に含まれる。



### 【先進的事例1】北海道上士幌町の地方創生ゼロカーボンシート(2/2)

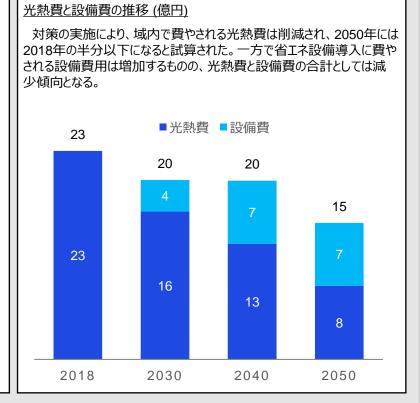
対策シナリオ (※24ページ参照) による地域脱炭 素の見通し





2040

2050



#### 【出典情報】

前頁	掲載箇所	出典先	出典先リンク
	人口	上士幌町「人口・世帯数」	https://www.kamishihoro.jp/population
	役所職員数	上士幌町「上士幌町人事行政の運営等の状況について」	https://www.kamishihoro.jp/page/00000108
		国土交通省「豪雪地帯及び特別豪雪地帯の指定」	https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/chisei/crd_chisei_tk_000010.html
	条件不利地域指定	農林水産省「新興山村一覧表」	https://www.maff.go.jp/j/nousin/tiiki/sanson/s_about/pdf/sanson_itiran.pdf
上段		一般社団法人全国過疎地域連盟「北海道(オホーツク総合、十勝総合、釧路総合、根室振興局)」	https://www.kaso-net.or.jp/publics/index/28
	将来負担比率	上士幌町「令和4年度財政健全化判断比率・公営企業資金不足比率について」	https://www.kamishihoro.jp/page/00000172
	少子高齢化と人口減少	北海道「平成17年国勢調査結果統計表」	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/tuk/001ppc/05pw_table.html
		北海道「令和2年国勢調査結果統計表」	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/tuk/001ppc/20pw_table1.html
交通弱者の移動手段、持続可能な物流サービス		上士幌町「第1回脱炭素先行地域計画提案書(様式1)」	https://www.kamishihoro.jp/files/up/0002/00008976_1668920547.pdf
		上士幌町「上士幌町環境基本計画」	https://www.kamishihoro.jp/page/00000043
		上士幌町「上士幌町人口ビジョン・総合戦略を策定しました」	https://www.kamishihoro.jp/entry/00002492
	地方創生ゼロカーボンに係る主な計画・施策実施状況	上士幌町「第6期上士幌町総合計画」	https://www.kamishihoro.jp/page/00000301
中段	地方創土でロガールグに係る土な計画・池泉天池代ル	上士幌町「北海道上士幌町ゼロカーボンシティ宣言について」	https://www.kamishihoro.jp/entry/00005056
		上士幌町「第1回脱炭素先行地域に選定されました!」	https://www.kamishihoro.jp/entry/00005232
		上士幌町「上士幌町地球温暖化対策実行計画」	https://www.kamishihoro.jp/page/00000365
	主な取組紹介	上士幌町「第1回脱炭素先行地域計画提案書(様式1)」	https://www.kamishihoro.jp/files/up/0002/00008976_1668920547.pdf
下段	町税	上士幌町「令和5年度上士幌町まちの予算」	kamishihoro.jp/files/up/0002/00009302_1679447230.pdf

2030

### 【先進的事例2】 山梨県山梨市の地方創生ゼロカーボンシート(1/2)

#### 山梨県山梨市 主な再工ネ導入 木質バイオマス 人□ 33,612人 温室効果ガス排出量 (2022年10月1日時点) 184 千t-CO<sub>2</sub> ゼロカーボン宣言 (2020年度) 2021年2月 廃棄物 2% 産業 14% 条件不利地域指定 一部振興山村、 20% 一部過疎地域 市役所職員数 352人 (2022年4月1日時点) 家庭 23%

#### 少子高齢化と人口減少

市全体で高齢化率の上昇、年少人口・生産年齢人口の減少が続いている。

	2000年	2020年
人口(千人)	39.8	33.4
生産年齢人口割合	62.3%	53.9%

市内企業数の減少

市内企業が減少していることや、求職者の希望職種

2009年 2016年

1,119

1.341

と企業が希望する求人にミスマッチが発生している。

# 適正な森林管理

市の面積の約8割を占める森林の適切な保全と有効活用が、森林の持つ涵養性、災害防止の観点から重要であり、喫緊の課題となっている。

人工林の中で8齢級以上が全体の92.5%以上を占めており、利用適期を超えた林分の伐採と再造林の保進が必要。

#### 持続的な農業

農業従事者の高齢化や耕作放棄地の増加が継続している。

	2005年	2015年
耕作放棄地率 (%)	18.4	23.2

### 地方創生ゼロカーボンに係る主な計画・施策実施状況

地域概要と

地域課題

地方創生×

脱炭素に係る

政策動向

脱炭素取組に

よる地方創生

上の効果例

#### 山梨市新エネルギービジョン(2006~)

地域の豊かな自然を活かした資源循環型社会の形成に取り組むとともに、まちづくりへの住民 参加・協働の実現、農林業・観光業の振興、地域間交流・情報発信の推進を図る。

#### 山梨市バイオマスタウン構想(2006~)

バイオマス利活用の推進により、資源循環・都市農村交流型社会の形成・地域産業の活性化を図る。

#### まちづくり総合計画(①期2007~②期2017~②期中期計画2022~)

地勢及び産業構造に適した脱炭素を軸とした成長に資する取組を推進

### 導入戦略 (2023~) 脱炭素社会の実現によって産 業の振興や防災体制の強化等 も同時に実現 2005 2015 2021 2023 2030 2050

### 主な取組紹介

事業所数

# 地域主体のコンソーシアムで 11億円を地域に環元

目 的 脱炭素×地域企業振興

取 市が保有する照明灯約18,000個組 をPFI事業により一括更新。年間850 t-CO2の脱炭素効果及び4,850万円の光熱費削減効果が得られる見込みである。

PFI事業は地元会社が受注し、地域金融機関が融資。事業費約11億円の地域経済循環に寄与。

#### 木質バイオマス資源の活用促進

**目的** 脱炭素×地域資源循環×農作業負担軽減

取組 農作業に伴い発生した果樹の伐採樹木を収集し、 有効な資源(薪)として、薪ストーブ利用者に提供。 脱炭素への貢献に加え、農業従事者の負担軽減や 野焼き減少による火災予防・住環境保全に寄与。



地方創生上の効果例





伐採樹木

山梨市

薪ストーブユーザー

#### 地域のエネルギー収支

#### 付加価値に占めるエネルギー収支の割合(%)

環境省「地域経済循環分析自動作成ツール」によると、付加価値(域内総生産)の3.7%(37億円)が域外に流出しており、これは同規模地域と比べて大きい。

省エネ対策によりこの絶対量を減らし、再エネ対策により域外に流出しているコストを域内循環させていくことが必要。



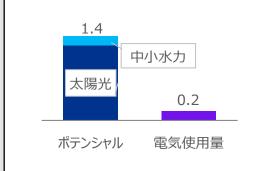
環境省「地域経済循環分析自動作成ツール」より

#### 地域の再エネポテンシャル

山梨市地域再生可能エネルギー

#### 再エネ電気ポテンシャルと電気使用量(百万MWh/年)

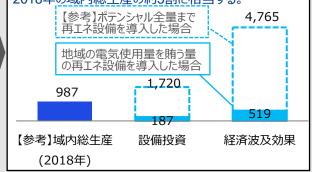
地域の再エネ電気ポテンシャルは1.4 百万MWh/ 年が存在し、市の電気使用量のおよそ7倍である。



環境省「REPOS」「自治体排出量カルテ」よりグラフ作成電気使用量は2019年度、その他は2021年度の集計・推計

#### 地域経済波及効果 (億円)

地域の電気使用量を賄うことができる量の再エネ設備を導入した場合、設備投資額187億円に対して519億円の地域経済波及効果があると試算された。これは2018年の域内総生産の約5割に相当する。



環境省「地域経済波及効果分析ツール」を用いて算出

#### 

地域の電気使用量を賄うことができる量の再エネ設備を導入した場合、4億円の市税増加効果があると試算された。これは2023年度市税収入の約1割にあたる金額である。

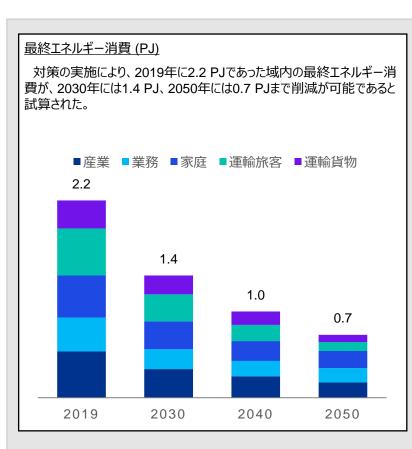
※ 地域経済波及効果の内数に含まれる。

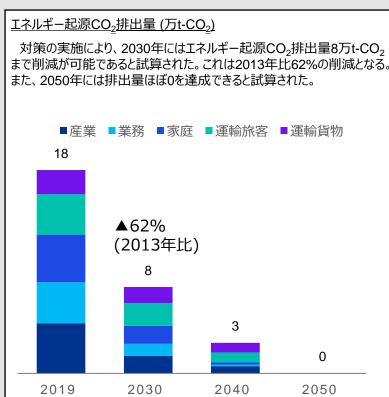


環境省「地域経済波及効果分析ツール」を用いて算出

### 【先進的事例2】 山梨県山梨市の地方創生ゼロカーボンシート(2/2)

対策シナリオ (※24ページ参照) による地域脱炭 素の見通し







前頁	掲載箇所	出典先	出典先リンク
	人口、市役所職員数	山梨市「統計やまなしし令和4年度版」	https://www.city.yamanashi.yamanashi.jp/fs/1/3/9/3/8/9/5/_/4pdf
	ゼロカーボン宣言	山梨市「「ゼロカーボンシティ宣言」をしました」	https://www.city.yamanashi.yamanashi.jp/citizen/docs/11165475.html
上段	条件不利地域指定	全国山村振興連盟「振興山村市町村」	http://sanson.or.jp/shinkosanson/
上权		一般社団法人全国過疎地域連名「過疎市町村MAP」	https://www.kaso-net.or.jp/publics/index/17/
	少子高齢化と人口減少、市内企業の減少、持続的な農業	山梨市「第2次山梨市まちづくり総合計画」	https://www.city.yamanashi.jp/citizen/docs/plan01.html
	適正な森林管理	山梨市「山梨市森林整備計画」	https://www.city.yamanashi.jp/citizen/docs/29724126.html
		山梨市「第2次山梨市環境基本計画を策定しました」	https://www.city.yamanashi.yamanashi.jp/citizen/docs/dai2ziyamanashikankyokihonkeikaku.html
	地方創生ゼロカーボンに係る主な計画・施策実施状況	山梨市「山梨市地域新エネルギービジョン報告」	https://www.city.yamanashi.yamanashi.jp/citizen/docs/energy_vision.html
中段		山梨市「山梨市地域再生可能エネルギー導入戦略の策定について」	https://www.city.yamanashi.jp/citizen/docs/40134900.html
	主な取組紹介(PFI)	山梨市「山梨市公共施設一括LED化事業に関する取り組み」	https://www.city.yamanashi.jp/citizen/docs/led.html
	主な取組紹介(木質バイオマス)	山梨市「木質バイオマス資源循環事業」	https://www.city.yamanashi.yamanashi.jp/citizen/docs/biomass_jissyoujigyou.html
下段	市税	山梨市「令和5年度予算」	https://www.city.yamanashi.jp/citizen/docs/38602948.html

### 【先進的事例3】 兵庫県尼崎市の地方創生ゼロカーボンシート(1/2)



#### 少子高齢化と人口減少

市全体で人口の減少、少子化・高齢化率の上昇、年少人口・生産年齢人口の減少が続いている。

	2000年	2020年
人口(千人)	466	459
65歳以上割合	16.2%	29.6%

#### 市民の環境に対する行動変容

一人ひとりの日々の行動が地球規模の環境問題とつ ながっていることを知り、環境学習・啓発や環境教育に よって学んだ知識を行動に反映させていくために効果 的な取組を進めることが課題である。

#### 地域内経済の活性化

事業所数が減少傾向にあり、災害などで事業中断・廃業によるさらなる事業所数の減少の恐れがある。

	2014年	2016年
民間事業所数	18,149	17,333

#### 脱炭素社会の実現

脱炭素社会の実現に向け、省エネ対策に加え、CO2の排出を伴わないエネルギーの普及拡大が課題である。既存の社会システム・インフラを変革していくために、経済的・技術的な課題にも対応し、脱炭素社会に移行する必要がある。

#### 課題解

#### 地方創生ゼロカーボンに係る主な計画・施策実施状況

#### 尼崎市総合計画(第5次2013~第6次2023~)

・ 脱炭素社会の実現に向けた取組の推進:再生可能エネルギーの普及やエネルギーの地産地消、省エネ型建築物・エコカーの普及、食品ロス・プラスチックごみの削減などに取り組み、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする脱炭素社会の実現に向けて行動していく

#### 尼崎市地球温暖化対策推進計画 (2019年3月~2030年)

- 目標:2030年度のCO2排出量を2013 年度比で50%以上削減
- 施策:環境に配慮した生活・事業の促進、省エネ型建築物・設備の普及

2021 2022 2023

✓ 環境モデル都市に選定✓ 尼崎版グリーンニューディール推進

2012 2013

地域概要と

地域課題

地方創生×

脱炭素に係る

政策動向

脱炭素取組に

よる地方創生

上の効果例

気候非常事 脱態行動宣言 地

脱炭素先行 地域に選定

ゼロカーボン 目標

2050

### 主な取組紹介

#### 尼崎市グリーンビークル導入補助

**目的** 環境負荷の低減に寄与するグリーンビークルの普及促進を図る

**取組** 運送事業者(補助率1/6)、 一般事業者(定額補助)

#### 尼崎市ZEH普及促進事業補助

目的 住宅の一次エネルギーの年間消費 量正味ゼロになるZEHの普及促進、 家庭でのCO2削減を図る

取組 ZEH·蓄工之機器定額補助

### SDGs地域通貨「あま咲きコイン」

目的 SDGs達成に資する地域活動を見える 化し、評価・応援する仕組みの構築

⇒ 脱炭素に取り組む市民へコイン還元

内容 主な脱炭素に寄与する取組

- EVカーシェアの利用
- CO<sub>2</sub>フリー電気の選択
- 省エネ家電

効果 CO。削減量:77,360kg

経済効果:4.7億円

(2022年度)

# 地域のエネルギー収支

2019

環境省「地域経済循環分析自動作成ツール」によると、付加価値(域内総生産)の9.7%

付加価値に占めるエネルギー収支の割合(%)

(1,842億円)が域外に流出しており、これは同規模地域と比べて大きい。

省エネ対策によりこの絶対量を減らし、再エネ対策により域外に流出しているコストを域内循環させていくことが必要。



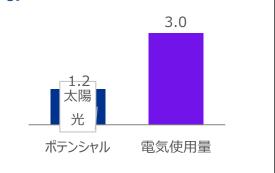
環境省「地域経済循環分析自動作成ツール」より

#### 地域の再エネポテンシャル

2030

#### 再エネ電気ポテンシャルと電気使用量(百万MWh/年)

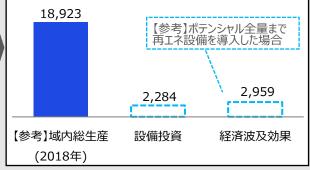
地域の再エネ電気ポテンシャルは1.2 百万MWh/年が存在し、市の電気使用量のおよそ0.4倍である。



環境省「REPOS」「自治体排出量カルテ」よりグラフ作成 電気使用量は2019年度、その他は2021年度の集計・推計

#### 地域経済波及効果 (億円)

地域のポテンシャル全量分の再エネ設備を導入した場合、設備投資額2,284億円に対して2,959億円の地域経済波及効果があると試算された。これは2018年の域内総生産の約2割に相当する。



環境省「地域経済波及効果分析ツール」を用いて算出

### 税収効果(億円)※

地方創生上の効果例

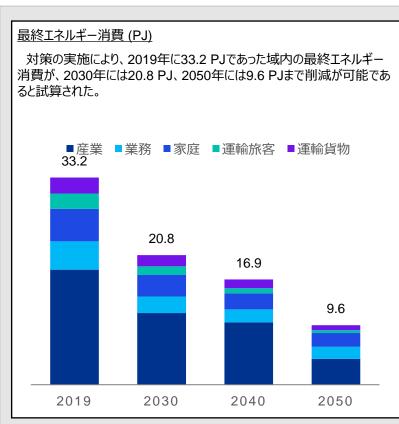
地域のポテンシャル全量分の再エネ設備を導入した場合、57億円の市税増加効果があると試算された。これは2023年度市税収入の約1割にあたる金額である。

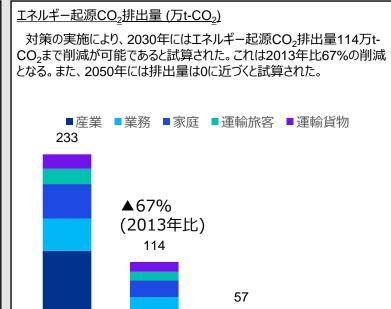
※ 地域経済波及効果の内数に含まれる。



### 【先進的事例3】 兵庫県尼崎市の地方創生ゼロカーボンシート(2/2)

対策シナリオ (※24ページ参照) による地域脱炭 素の見通し





3

2050



#### 【出典情報】

前頁	掲載箇所	出典先	出典先リンク
	人口	尼崎市「尼崎市の人口(住民基本台帳人口 令和5年3月31日)」	https://www.city.amagasaki.hyogo.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/034/165/23jinkou.pdf
	市役所職員数	尼崎市「人事行政の運営等の状況の公表について(令和5年11月1日)」	https://www.city.amagasaki.hyogo.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/007/499/syuusei051101jinnjigyousei.pdf
	ゼロカーボンシティ宣言	尼崎市「尼崎市気候非常事態行動宣言」	https://www.city.amagasaki.hyogo.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/024/854/sengenbun.pdf
上段	少子高齢化と人口減少	尼崎市「尼崎人口ビジョン 尼崎版総合戦略」	https://www.city.amagasaki.hyogo.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/009/056/R5bijonn-senryaku.pdf
工权	市民の環境への行動変容	尼崎市「尼崎市総合計画(第6次2023~」	https://www.city.amagasaki.hyogo.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/031/233/all.pdf
	### 古(▽文の江州/ / /	尼崎市「尼崎市総合計画(第6次2023~」	https://www.city.amagasaki.hyogo.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/031/233/all.pdf
	地域内経済の活性化	尼崎市「尼崎市の事業所」	https://www.city.amagasaki.hyogo.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/006/750/H28hyouPDF.pdf
	脱炭素社会の実現	尼崎市「尼崎市総合計画(第6次2023~」	https://www.city.amagasaki.hyogo.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/031/233/all.pdf
		尼崎市「尼崎市総合計画(第6次2023~」	https://www.city.amagasaki.hyogo.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/031/233/all.pdf
		尼崎市「尼崎市地球温暖化対策推進計画(2019年3月~2030年)」	https://www.city.amagasaki.hyogo.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/008/109/keikakuR4.3.pdf
	地方創生ゼロカーボンに係る主な計画・施策実施状況	尼崎市「環境モデル都市に選定」	https://www.city.amagasaki.hyogo.jp/kurashi/kankyo/hozen/1003756/kankyo_model_tosi_sentei.html
中段		尼崎市「尼崎版グリーンニューディール推進」	https://doc.future-city.go.jp/doc/pdf/torikumi_project/amagasaki/p001_doc.pdf
		尼崎市「脱炭素選考地域に選定」	https://www.city.amagasaki.hyogo.jp/kurashi/kankyo/hozen/1030389/1030390.html
	主な取組紹介(グリーンビーグル導入補助)	尼崎市「尼崎市グリーンビークル導入補助制度」	https://www.city.amagasaki.hyogo.jp/kurashi/kankyo/hozen/1003762/1014292.html
	主な取組紹介(ZEH普及促進事業補助)	尼崎市「尼崎市ZEH普及促進事業補助金」	https://www.city.amagasaki.hyogo.jp/kurashi/kankyo/hozen/1003761/1033800/index.html
下段	市税	尼崎市「令和5年度当初予算の概要」	https://www.city.amagasaki.hyogo.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/033/321/R5honpen.pdf

2030

2040

### 【先進的事例4】 鳥取県鳥取市の地方創生ゼロカーボンシート(1/2)



### 少子高齢化と人口減少

市全体で高齢化率の上昇、年少人口・牛産年齢人 口の減少が続いている。特に中山間地域で顕著。

	2005年	2020年
人口(千人)	201.7	188.5
65歳以上割合	21.1%	29.7%

域内経済循環

本市のエネルギー収支は2018年に230億円のマイナス

となっている。エネルギー価格の高騰や円安など激動す

る内外情勢によって、収支のさらなる悪化やエネルギー

#### 将来の税負担への懸念

第1次産業就業者数の減少

第1次産業の就業者数が減少傾向にあり、人手不

足や後継者確保の深刻化により、農地・森林の荒廃

や地域経済活動の制約要因となることが懸念される。

少子高齢化の急速な進行による社会保障費の増加、 公共施設の老朽化に伴う維持・更新経費が今後大き な財政負担となり、厳しい財政運営になると予想される。

**将来負担比率**:62.5%(2022年度)

※地方自治体が現在抱える負債を財政規模に対する 割合で示したもの。

取組

地方創生上の効果例

#### 地方創生ゼロカーボンに係る主な計画・施策実施状況

#### 鳥取市総合計画(①期1972~、・・・⑪期2021~)

豊かな自然や再生可能エネルギー導入等の資源を生かしつつ、安全で安心な暮らしを将来に引き 継ぐために、環境負荷の低減と、限りある資源を有効に活用する持続可能な社会の構築を目指す

#### 鳥取市創生総合戦略(①期2015~②期2021~)

再生可能エネルギー等の新ビジネスモデルの地方からの創出を目指す

#### 鳥取市スマートエネルギータウン構想(2015~)

エネルギーの地産地消を推進することにより、人口減少の進展や防災 的な観点を見据えたまちづくりや、地域エネルギー産業の活性化、地 域経済の好循環、雇用の創出など、地方創生を進める一つの柱として 積極的に取り組んでいく

スマート・グリッド・ タウン実証事業

2011

とっとり市民 電力設立

2015

ゼロカーボン シティ表明

SDGs未来 都市に選定

2021

脱炭素先行 地域に選定 ゼロカーボン 目標

2030

2050

#### 主な取組紹介

#### 「とっとり市民電力」の設立による 雇用創出と93億円の域内環元

の安定供給が大きな課題となっている。

目的 脱炭素×雇用創出×経済循環

2015年8月に地域新電力会社で 取組

ある「とっとり市民電力」を市と鳥取 ガスの共同出資により設立

効果 雇用創出:5人

> 売上高27億円の地域循環創出 (第8期2022.8~2023.7)

#### 公共施設への木質バイオマスボイラー導入

脱炭素×林業振興×防災 目的

道の駅へ薪ボイラーを導入し、足湯とレストラン 給湯に活用。非常時には太陽光発電と合わせ

て自立的な温水供給が可能

CO。削減:年間3.5 t-CO。

雇用創出:薪製造や薪くべ等に年間120人日





#### 地域のエネルギー収支

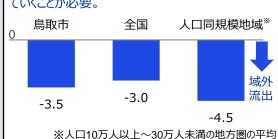
### 地域の再エネポテンシャル

2023

#### 付加価値に占めるエネルギー収支の割合(%)

環境省「地域経済循環分析自動作成ツール」に よると、付加価値(域内総生産)の3.5%(230 億円)が域外に流出している。

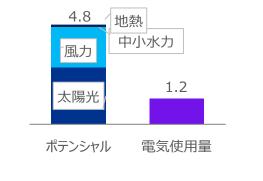
省エネ対策によりこの絶対量を減らし、再エネ対 策により域外に流出しているコストを域内循環させ ていくことが必要。



環境省「地域経済循環分析自動作成ツール」より

#### 再エネ電気ポテンシャルと電気使用量(百万MWh/年)

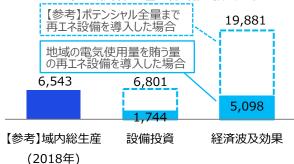
地域の再エネ電気ポテンシャルは4.8百万MWh/ 年が存在し、市の電気使用量のおよそ4倍である。



環境省「REPOS」「自治体排出量カルテ」よりグラフ作成 電気使用量は2019年度、その他は2021年度の集計・推計

#### 地域経済波及効果 (億円)

地域の電気使用量を賄うことができる量の再エネ設備 を導入した場合、設備投資額1.744億円に対して 5.098億円の地域経済波及効果があると試算された。 これは2018年の域内総生産の約8割に相当する。



環境省「地域経済波及効果分析ツール」を用いて算出

#### 税収効果(億円)※

地域の電気使用量を賄うことができる量の再エネ設備 を導入した場合、38億円の市税増加効果があると試 算された。これは2023年度予算市税収入の約2割にあ たる金額である。

※ 地域経済波及効果の内数に含まれる。



環境省「地域経済波及効果分析ツール」を用いて算出

10

## 脱炭素取組に よる地方創生 上の効果例

地域概要と

**地域課題** 

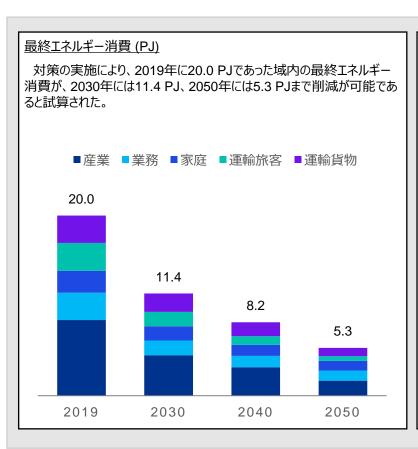
地方創生×

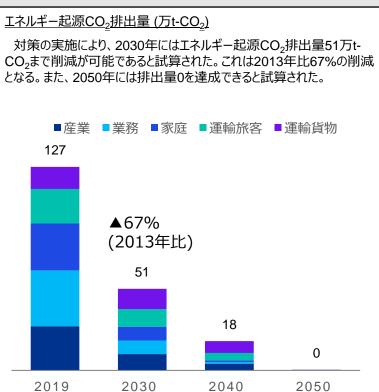
脱炭素に係る

政策動向

### 【先進的事例4】 鳥取県鳥取市の地方創生ゼロカーボンシート(2/2)

対策シナリオ (※24ページ参照) による地域脱炭 素の見通し

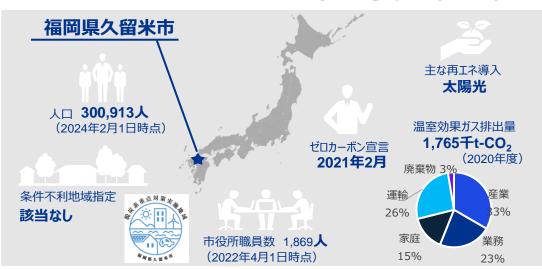






前頁	掲載箇所	出典先	出典先リンク
	人口	鳥取市「鳥取市の人口・世帯数」	https://www.city.tottori.lg.jp/www/contents/1188520890737/index.html
	市役所職員数	鳥取市「給料表の等級等ごとの職員数を公表します」	https://www.city.tottori.lg.jp/www/contents/1467175451111/index.html
	ゼロカーボン宣言	鳥取市「鳥取市が「脱炭素先行地域」に選定されました」	https://www.city.tottori.lg.jp/www/contents/1681964118482/index.html
	条件不利地域指定	全国山村振興連盟「振興山村市町村」	http://sanson.or.jp/shinkosanson/
上段		一般社団法人全国過疎地域連名「過疎市町村MAP」	https://www.kaso-net.or.jp/publics/index/17/
	少子高齢化と人口減少	鳥取市「鳥取市人口ビジョン」	https://www.city.tottori.lg.jp/www/contents/1618289260784/simple/jinnkouvision.pdf
		総務省統計局「令和2年度国勢調査」	https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/kekka.html
	地域経済循環	鳥取市「脱炭素先行地域計画提案書」	https://policies.env.go.jp/policy/roadmap/assets/preceding-region/3rd-teiansyo-09.pdf
	第1次産業就業者数の減少、将来の税負担への懸念	鳥取市「第11次鳥取市総合計画」	https://www.city.tottori.lg.jp/www/contents/1615963563476/files/tottorishisougoukeikaku.pdf
		鳥取市「第11次鳥取市総合計画」	https://www.city.tottori.lg.jp/www/contents/1615963563476/files/tottorishisougoukeikaku.pdf
	地大会(大学)カーギンにあて全大学上面 佐佐中佐(127)	鳥取市「鳥取市人口ビジョンと第2期鳥取市創生総合戦略」	https://www.city.tottori.lg.jp/www/contents/1618289260784/index.html
中段	地方創生ゼロカーボンに係る主な計画・施策実施状況	鳥取市「鳥取市スマートエネルギータウン構想の取組」	https://www.city.tottori.lg.jp/www/contents/1440497917138/index.html
中权	中校	鳥取市「鳥取市SDGs未来都市計画の特設サイトを開設しました」	https://www.city.tottori.lg.jp/www/contents/1649208445657/index.html
	主な取組紹介(とっとり市民電力)	鳥取市「地域アライアンスで進めるエネルギーの地産地消」(JSC-Aシンポジウム資料)	https://www.city.tottori.lg.jp/www/contents/1699922782666/simple/soan.pdf
	主な取組紹介(木質バイオマスボイラー)	鳥取市「鳥取市公共施設初の木質バイオマス(薪)ボイラー導入」	https://www.city.tottori.lg.jp/www/contents/1575502878352/files/3.pdf
下段	市税	鳥取市「歳入歳出の主な増減(令和5年度一般会計当初予算案)」	https://www.city.tottori.lg.jp/www/contents/1676014330520/simple/R05-003.pdf

### 【先進的事例5】福岡県久留米市の地方創生ゼロカーボンシート(1/2)



#### 高齢化と人口減少

市全体で高齢化率の上昇、生産年齢人口の減少が続 いている。

	2006年	2018年
人口(人)	304,153	304,703
65歳以上割合	20.1%	26.8%

コンパクトなまちづくりの推進

市制施行以来、合併を繰り返し、市域を拡大してきたが、

人口減少が進む中、地域の活力を維持するため、公共

交通と連携してコンパクトなまちづくりを進めることが重要。

省エネ住宅補助金

(2023年)

省エネ住宅の普及

ZEH化住宅(定額)

住宅リフォーム(1/2)

### 住宅の戸建割合が高い

地域の年平均気温上昇

1978年

16.2°C

2017年

17°C

1978年と2017年の年平均気温を比べると、約

0.8℃高く、毎年概ね上昇傾向にある。

戸建住宅の世帯では、CO。の排出量が集合住 宅の世帯の約2倍であるが、本市の戸建割合が

(2013年)	本市	福岡県
戸建割合	52.8%	46.1%

年平均気温

県内の割合と比較して大きい。

(2013年)	本市	福岡県
戸建割合	52.8%	46.1%

### 地方創生× 脱炭素に係る 政策動向

地域概要と

地域課題

### 地方創生ゼロカーボンに係る主な計画・施策実施状況

久留米市総合 計画 基本計画 (第1次,第2次) 久留米市総合計画 基本計画(第1次2001~第2次2005~ 第3次2015~第4次2020~2025)

低炭素・環境型社会の構築:地域社会全体で地球温暖化 対策に取り組む意識を高めるため、環境教育や環境啓発を強 化し、環境負荷低減行動を実践する仕組みを充実し、都市の 低炭素化に取り組む。

#### 久留米市環境基本計画

(第1次2000~第2次2011~第3次2021~)

再エネ利用、築エネ普及、省エネ普及、環境負荷が小さい都市への転換を目指す

#### 久留米地球温暖化対策実行計画(区域施策編) $(2011\sim,2019\sim,2024\sim)$

温室効果ガス削減目標:2030年度に2013年度比 50%削減

久留米市環境 基本条例制定

1999

温室効果ガス 2011年度比25%削減目標 ゼロカーボンシ ティ表明

2020 2021

COOL CHOICE 宣言

2024 2025 2030

ゼロカーボン 目標

## 事例1

2050

主な取組紹介

太陽光発電設備導入:電気使用量 の1/4を賄う(最大月40万円削減)

天然ガスボイラーへ変換: CO2 削減 事例2 (2022年/2021年比約23%減)

企業の省エネ事例

### 日本初 既存庁舎のZEB化事業

目的 2030年CO。削減目標達成のためには、 既存建築物のエネルギー消費量削減が

重要であり、環境部と都市建設部で連 携し、庁舎のZEB化に取り組む

内容 脱炭素に寄与した主な取組

・空調/照明設備の更新

• 太陽光発電パネルと蓄電池の新設

✓ 1次エネルギー84%削減

✓ 都市ガス料金99%削減

※ 詳細は事例集参照

#### 地域のエネルギー収支

2015

#### 付加価値に占めるエネルギー収支の割合(%)

環境省「地域経済循環分析自動作成ツール」に よると、付加価値(域内総生産)の3.5%(357 億円)が域外に流出している。

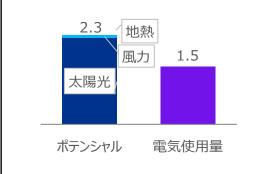
省エネ対策によりこの絶対量を減らし、再エネ対 策により域外に流出しているコストを域内循環させ ていくことが必要。



環境省「地域経済循環分析自動作成ツール」より

#### 再工ネ電気ポテンシャルと電気使用量(百万MWh/年)

地域の再エネ電気ポテンシャルは2.3百万MWh/ 年が存在し、市の電気使用量のおよそ1.5倍であ る。



環境省「REPOS」「自治体排出量カルテ」よりグラフ作成 電気使用量は2019年度、その他は2021年度の集計・推計

#### 地域経済波及効果 (億円)

地域の電気使用量を賄うことができる量の再エネ設備 を導入した場合、設備投資額2,526億円に対して 5.269億円の地域経済波及効果があると試算された。 これは2018年の域内総生産の約5割に相当する。



環境省「地域経済波及効果分析ツール」を用いて算出

#### 税収効果(億円)※

地方創生上の効果例

地域の電気使用量を賄うことができる量の再エネ設備 を導入した場合、69億円の市税増加効果があると試 算された。これは2023年度市税収入の約2割にあたる 金額である。

※ 地域経済波及効果の内数に含まれる。



環境省「地域経済波及効果分析ツール」を用いて算出

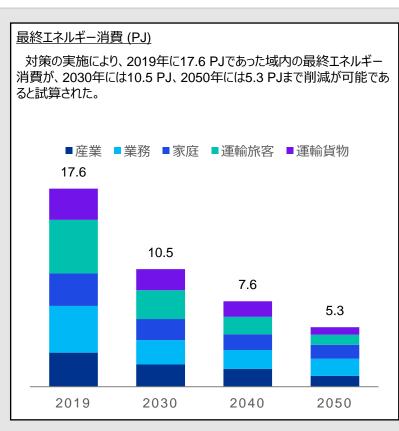
12

脱炭素取組に よる地方創生 上の効果例

地域の再エネポテンシャル

### 【先進的事例5】福岡県久留米市の地方創生ゼロカーボンシート(2/2)

対策シナリオ (※24ページ参照) による地域脱炭 素の見通し



# 

0

2050



### 【出典情報】

前頁	掲載箇所	出典先	出典先リンク	
	人口(総数)	久留米市「町別人口及び世帯数 令和6年2月1日現在」	https://www.city.kurume.fukuoka.jp/1100keikaku/2010shoukai/3040toukei/4020machijinkou/2024-0205-1606-190.html	
	市役所職員数	久留米市「令和4年度久留米市の給与・定員管理の状況(職員数の推移)」	https://www.city.kurume.fukuoka.jp/1100keikaku/2080jinji/3020joukyou/files/R4kyuuyokouhyou.pdf	
	ゼロカーボン宣言	久留米市「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ表明(ゼロカーボンシティ)」	https://www.city.kurume.fukuoka.jp/1050kurashi/2030kankyougomi/3125ekopartner/2022-0302-1106-199.html	
	高齢化と人口減少	久留米市「久留米市新総合計画 第4次基本計画」	https://www.city.kurume.fukuoka.jp/1100keikaku/2045keikaku/3010sougou/4080jikikihon/files/002souronnd.pdf	
上段	地域の年平均気温上昇			
	コンパクトシティ形成等の推進	久留米市「久留米市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」	https://www.city.kurume.fukuoka.jp/1050kurashi/2030kankyougomi/3075ondanka/files/kuikisesakuhen00.pdf	
	住宅の戸建割合が高い			
	脱炭素重点対策実施地域	久留米市「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金(重点対策加速化事業)の採 択について」	https://www.city.kurume.fukuoka.jp/1500soshiki/9074kansei/3010oshirase/2023-0616-1256-196.html	
		久留米市「久留米市総合計画_基本計画(第4次2020~2025)」	https://www.city.kurume.fukuoka.jp/1100keikaku/2045keikaku/3010sougou/4080jikikihon/index.html	
		久留米市「久留米市環境基本計画(第3次2021~)」	https://www.city.kurume.fukuoka.jp/1050kurashi/2030kankyougomi/3080kankyoujyourei/files/kankyokihonkeikaku00.pdf	
	地方創生ゼロカーボンに係る主な計画・施策実施状況	久留米市「久留米地球温暖化対策実行計画(区域施策編)(2019~)」 (2024年度改訂版は本シート作成時には未公表のため出典なし)	https://www.city.kurume.fukuoka.jp/1050kurashi/2030kankyougomi/3075ondanka/files/kuikisesakuhen00.pdf	
中段		久留米市「久留米市環境基本条例制定」	https://www.city.kurume.fukuoka.jp/1050kurashi/2030kankyougomi/3080kankyoujyourei/kihonjyorei.html	
		久留米市「COOL CHOICE 宣言」	https://www.city.kurume.fukuoka.jp/1050kurashi/2030kankyougomi/3125ekopartner/2019-0516-2009-199.html	
	主な取組紹介(省エネ住宅補助金)	久留米市「省エネ住宅や次世代自動車に対する国・県・市の補助金」	https://www.city.kurume.fukuoka.jp/1050kurashi/2030kankyougomi/3125ekopartner/2023-0904-1634-199.html	
	主な取組紹介(企業の省エネ事例)	久留米市「企業の省エネ事例集(久留米市)」	https://www.city.kurume.fukuoka.jp/1050kurashi/2030kankyougomi/3160hojyo/files/kigyounoshouenejireishu.pdf	
下段	市税	久留米市「令和5年度一般会計当初予算」	https://www.city.kurume.fukuoka.jp/1100keikaku/2070zaisei/3010yosan/4200yosanr05/files/R5_yosannnogaiyou.pdf	

2030

2040

### 【発展的事例1】 茨城県かすみがうら市の地方創生ゼロカーボンシート(1/2)



#### 少子高齢化と人口減少

市全体で高齢化率の上昇、年少人口・生産年齢人口の減少が続いている。

	2015年	2020年
人口(千人)	42.1	40.1
65歳以上割合	27.8%	31.9%

### 域内経済循環

市内主要製造業の取引構造は「域外仕入れ・域 外販売」が基調であるため、市内中小企業等との 取引を通じた経済波及効果は限定的になってい る。

#### 就業者の減少

産業就業者数が減少しており、特に第1次産業と第2次産業就業者数は減少傾向が続いている。

#### 産業別就業者数の推移(人)



1995年 2000年 2005年 2010年 2015年

#### 課題解

### 地方創生× 脱炭素に係る 政策動向

脱炭素取組に

よる地方創生

上の効果例

地域概要と

**地域課題** 

#### 地方創生ゼロカーボンに係る主な計画・施策実施状況 かすみがうら市総合計画 (①期2012~②期2022~) • 観光や産業振興と連携をとりながら、豊かな自然環境を守りつつ その活用を図る 市の特色を生かしながら新たな地域資源にも着目し魅力ある観 光交流のまちづくりを進める 地域未来投資促進法に基づく 基本計画(2017~) 筑波山系や霞ヶ浦といった大地と 自然の恵みがもたらす多様な地域 資源を活かし、新たな事業創出に 取り組む ゼロカーボンシ 第二次温室効果ガス排出制御 ゼロカーボン ティ表明 実行計画策定 目標 2007 2050 2012 2017 2023 2030

### 主な取組紹介

#### ワーケーションによる関係人口創出

**目的** 脱炭素×地域課題解決×関係人□創出

取組 地域課題解決と関係人口創出を

目的とした、副業人材向けワーケーションツアー事業を推進。2023年度には市におけるバイオマス事業の可能性をテーマにツアーを実施

#### 地域事業者と連携したバイオマス事業検討

目的 脱炭素×地域産業振興

市内におけるバイオマス事業を検討するため、地域関係者が集まる場(バイオマスミーティング)を立ち上げ

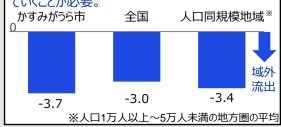
地域の企業等と連携し、地域に裨益するバイオマス事業の検討を進めている

#### 地域のエネルギー収支

#### │付加価値に占めるエネルギー収支の割合(%)

環境省「地域経済循環分析自動作成ツール」によると、付加価値(域内総生産)の3.7%(76億円)が域外に流出しており、これは同規模地域と比べて大きい。

省エネ対策によりこの絶対量を減らし、再エネ対策により域外に流出しているコストを域内循環させているとが必要。

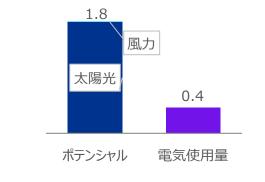


環境省「地域経済循環分析自動作成ツール」より

#### 地域の再エネポテンシャル

#### 再エネ電気ポテンシャルと電気使用量 (百万MWh/年)

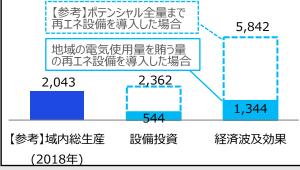
地域の再エネ電気ポテンシャルは1.8 百万MWh/ 年が存在し、市の電気使用量のおよそ5倍である。



環境省「REPOS」「自治体排出量カルテ」よりグラフ作成 電気使用量は2019年度、その他は2021年度の集計・推計

#### 地域経済波及効果 (億円)

地域の電気使用量を賄うことができる量の再工ネ設備を導入した場合、設備投資額544億円に対して1,344億円の地域経済波及効果があると試算された。これは2018年の域内総生産の約7割に相当する。



環境省「地域経済波及効果分析ツール」を用いて算出

#### \_\_\_\_\_\_ 税収効果 (億円)※

地方創生上の効果例

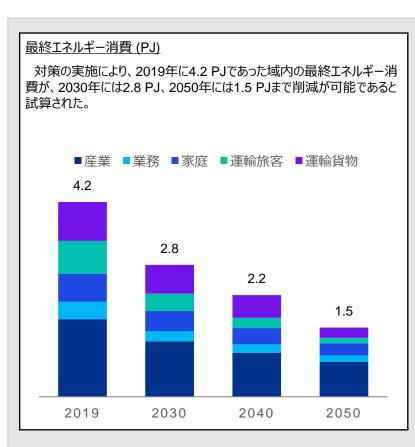
地域の電気使用量を賄うことができる量の再工ネ設備を導入した場合、8億円の市税増加効果があると試算された。これは2023年度市税収入の約3割にあたる金額である。

※ 地域経済波及効果の内数に含まれる。

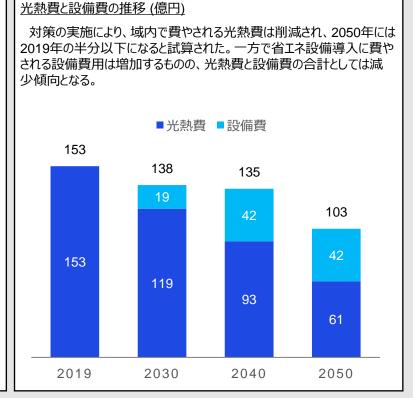


### 【発展的事例1】 茨城県かすみがうら市の地方創生ゼロカーボンシート(2/2)

対策シナリオ (※24ページ参照) による地域脱炭 素の見通し







前頁	掲載箇所	出典先	出典先リンク
	人口	かすみがうら市「かすみがうら市の住民基本台帳人口」	https://www.city.kasumigaura.lg.jp/page/page010488.html
	市役所職員数	かすみがうら市「等級及び職制上の段階ごとの職員数(令和5年4月1日現在)」	https://www.city.kasumigaura.lg.jp/data/doc/1686026164_doc_12_0.pdf
	ゼロカーボン宣言	かすみがうら市「かすみがうら市ゼロカーボンシティを宣言しました」	https://www.city.kasumigaura.lg.jp/page/page014896.html
上段	条件不利地域指定	一般社団法人全国過疎地域連名「過疎市町村MAP」	https://www.kaso-net.or.jp/publics/index/17/
⊥FX	少子高齢化と人口減少	総務省統計局「令和2年度国勢調査」	https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/kekka.html
		かすみがうら市「都市計画マスタープラン第2章」	https://www.city.kasumigaura.lg.jp/data/doc/1611632170_doc_93_0.pdf
	就業者の減少	かすみがうら市「第2次総合計画後期基本計画」	https://www.city.kasumigaura.lg.jp/data/doc/1650848574_doc_10_0.pdf
	域内経済循環	かすみがうら市「地域未来投資促進法に基づく基本計画」	https://www.city.kasumigaura.lg.jp/page/page003407.html
		かすみがうら市「第2次総合計画後期基本計画」	https://www.city.kasumigaura.lg.jp/data/doc/1650848574_doc_10_0.pdf
	地方創生ゼロカーボンに係る主な計画・施策実施状況	かすみがうら市「地域未来投資促進法に基づく基本計画」	https://www.city.kasumigaura.lg.jp/page/page003407.html
中段		かすみがうら市「第五次温室効果ガス排出制御実行計画(事務事業編)」	https://www.city.kasumigaura.lg.jp/page/page012501.html
	主な取組紹介(ワーケーション)	かすみがうら市「令和5年度まち・ひと・しごと創生寄附活用事業(企業版ふるさと納税)について」	https://www.city.kasumigaura.lg.jp/page/page006341.html
	主な取組紹介(バイオマス)	本事業内に情報収集	-
下段	市税	かすみがうら市「令和5年度かすみがうら市予算書」	https://www.city.kasumigaura.lg.jp/data/doc/1679903408_doc_71_0.pdf

### 【発展的事例2】石川県白山市の地方創生ゼロカーボンシート(1/2)

#### 石川県白山市 主な再工ネ導入 太陽光、風力、バイオマス 人□ 112,652人 温室効果ガス排出量 (2023年12月末時点) 911 千t-CO。 ゼロカーボン宣言 (2020年度) 廃棄物 2% 2021年3月 条件不利地域指定 特別豪雪地帯、振興山村、 家庭 過疎地域 44% 18% 市役所職員数 715人 (2023年4月1日時点) 業務 15%

#### 少子高齢化と人口減少

市全体で高齢化率の上昇、年少人口・生産年齢人口の減少が続いている。特に白山ろく地域で著しく進んでいる。

	2010年	2020年
人口(千人)	110.5	110.4
65歳以上割合	20.7%	28.1%

### 将来の税負担への懸念

過去の合併により、道路延長や公共施設が多く、市債発行が増え、将来的な維持管理費の負担増加が懸念。

**将来負担比率**: 115.6% (2022年度)

※地方自治体が現在抱える負債を財政規模に対する 割合で示したもの。

電気自動車用急速充電施設

脱炭素×観光産業振興

(2023年12月時点)

道の駅など市内3筒所に電気自

動車用の急速充電施設を設置

#### 里山の荒廃等

白山ろく地域の少子高齢化や林業衰退により、耕作放棄地増加や鳥獣による農林業被害が生じている。

耕作放棄地面積: 110 ha(2015年)

**鳥獣による農林業被害**: 7,433千円\*(2020年度) ※白山市、野々市市の合計

#### 中小企業の減少

地域活力と雇用を支える中小事業所の数が減少、特に10人未満の小規模事業所の減少が著しい。

	1999年	2016年
事業所数	5,069	4,706
内小規模事業所数	4,033	3,540

地方創生× 脱炭素に係る

政策動向

脱炭素取組に

よる地方創生

上の効果例

地域概要と

**地域課題** 

#### 地方創生ゼロカーボンに係る主な計画・施策実施状況

#### 白山市総合計画(①期2007~②期2017~)

- ・ 脱炭素社会に向け、地域経済の活性化、地域が抱える課題の解決にもつながる よう、経済、社会、環境の課題に対し同時に取組み、統合的な向上を目指す
- ・ 持続可能な森林経営、木材循環利用など、自然を生かした再エネ利活用を推進

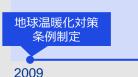
#### 白山市温暖化対策推進計画(①期2011~②期2021~)

脱炭素社会に向け、経済・社会・環境の新しい価値を創出し、また複数課題の同時解決に取り組む

#### まち・ひと・しごと創生総合戦略 (①期2015~ ②期2020~)

地域の大学や企業との連携による再工ネ事業推進により地域の課題解決や新たな人の流れを創出

SDGs未来都市計画 ①期2018~ ②期2021~



SDGs未来都 ゼロカーボンシ 市に選定 ティ表明

ゼロカーボンシ ティ表明 目標 2021 2023 2030

ゼロカーボン 目標

2050

道の駅 瀬女

主な取組紹介

目的

取組



ズ 道の駅 一向一揆の里

中小企業のゼロカーボンチャレンジ事業

**目的** 脱炭素×地域産業振興

取組 市内中小企業等による、省エネ能力の高い新たな設備、再生可能エネルギー設備または発電効率を大幅に向上させるシステムを開発・導入する

事業に対し、2分の1補助を実施

### 再生可能エネルギー導入指針

白山ろく地域の豊富な未利用エネルギーの活用とそれに 伴う地域活性化を目的として再エネ導入可能性を示し た事業者向け導入指針を作成

#### 地域のエネルギー収支

2015

#### 5に上めるエフルギー収去の割合 /0/) カエフ電気ポートシャルと電気使用

2018

### 付加価値に占めるエネルギー収支の割合 (%)

環境省「地域経済循環分析自動作成ツール」によると、付加価値(域内総生産)の7.6%(380億円)が域外に流出しており、これは同規模地域と比べて大きい。

省エネ対策によりこの絶対量を減らし、再エネ対策により域外に流出しているコストを域内循環させていることが必要。

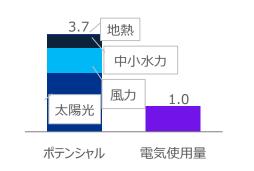


環境省「地域経済循環分析自動作成ツール」より

#### 再エネ電気ポテンシャルと電気使用量(百万MWh/年)

地域の再エネポテンシャル

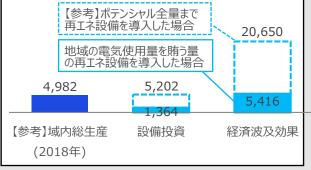
地域の再エネ電気ポテンシャルは3.7 百万MWh/ 年が存在し、市の電気使用量のおよそ4倍である。



環境省「REPOS」「自治体排出量カルテ」よりグラフ作成 電気使用量は2019年度、その他は2021年度の集計・推計

#### 地域経済波及効果 (億円)

地域の電気使用量を賄うことができる量の再工ネ設備を導入した場合、設備投資額1,364億円に対して5,416億円の地域経済波及効果があると試算された。これは2018年の域内総生産の約1.1倍に相当する。



環境省「地域経済波及効果分析ツール」を用いて算出

#### ₩ 税収効果 (億円)※

地方創生上の効果例

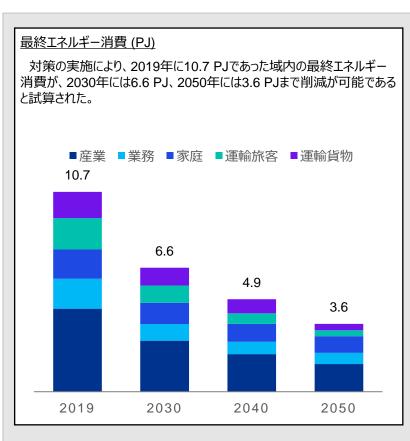
地域の電気使用量を賄うことができる量の再工ネ設備を導入した場合、37億円の市税増加効果があると試算された。これは2023年度市税収入の約2割にあたる金額である。

※ 地域経済波及効果の内数に含まれる。



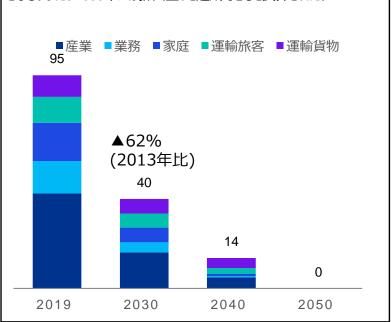
### 【発展的事例2】石川県白山市の地方創生ゼロカーボンシート(2/2)

対策シナリオ (※24ページ参照) による地域脱炭 素の見通し



## <u> エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量 (万t-CO<sub>2</sub>)</u>

対策の実施により、2030年にはエネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量40万t-CO<sub>2</sub>まで削減が可能であると試算された。これは2013年比62%の削減となる。また、2050年には排出量0を達成できると試算された。



## 光熱費と設備費の推移 (億円)

対策の実施により、域内で費やされる光熱費は削減され、2050年には2019年の半分以下になると試算された。一方で省エネ設備導入に費やされる設備費用は増加するものの、光熱費と設備費の合計としては減少傾向となる。



【山典			
前頁	掲載箇所	出典先	出典先リンク
	人口	白山市「白山市の統計」	https://www.city.hakusan.lg.jp/shisei/tokei/1003635/index.html
	市役所職員数	白山市「等級及び職制上の段階ごとの職員数(令和5年4月1日)」	https://www.city.hakusan.lg.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/004/041/5kouhyou.pdf
	ゼロカーボン宣言	白山市「ゼロカーボンシティ宣言」	https://www.city.hakusan.lg.jp/seikatsu/kankyo/1001786/1008745.html
	条件不利地域指定	内閣府「豪雪地帯及び特別豪雪地帯指定地域」	https://www.bousai.go.jp/kaigirep/hakusho/h14/bousai2002/html/zu/zu120701.htm
		全国山村振興連盟「振興山村市町村」	http://sanson.or.jp/shinkosanson/
上段		一般社団法人全国過疎地域連名「過疎市町村MAP」	https://www.kaso-net.or.jp/publics/index/17/
工权	少子高齢化と人口減少、将来の税負担への懸念	白山市「第2次白山市総合計画後期基本計画(令和4年度~令和8年度)」	https://www.city.hakusan.lg.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/007/850/00_all.pdf
	里山の荒廃	白山市「白山市過疎地域持続的発展計画」	https://www.city.hakusan.lg.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/003/427/kaso-plan_2023.pdf
		農林水産省「2015年農林業センサス」	https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00500209&tstat=000001032920
		白山市「白山野々市鳥獣被害防止計画」	https://www.city.hakusan.lg.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/003/150/hakusannonoitityoujyuuhigaibousikeikaku.pdf
	将来の税負担への懸念	白山市「健全化判断比率について(令和4年度)」	https://www.city.hakusan.lg.jp/shisei/zaisei/1003566.html
	中小企業の減少	白山市「白山市中小企業振興計画(後期)」	https://www.city.hakusan.lg.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/003/133/kouki2.pdf
		白山市「第2次白山市総合計画後期基本計画(令和4年度~令和8年度)」	https://www.city.hakusan.lg.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/007/850/00_all.pdf
	地方創生ゼロカーボンに係る主な計画・施策実施状況	白山市「第2期白山市地球温暖化対策地域推進計画」	https://www.city.hakusan.lg.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/001/793/ondankakeikaku2ki.pdf
		白山市「白山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」	https://www.city.hakusan.lg.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/003/423/fullver2018.pdf
中段		白山市「SDGs(持続可能な開発目標)」	https://www.city.hakusan.lg.jp/machi/sdgs/index.html
	主な取組紹介 (急速充電施設)	白山市「電気自動車用急速充電施設」	https://www.city.hakusan.lg.jp/seikatsu/kankyo/1001759/1001760.html
	主な取組紹介(ゼロカーボンチャレンジ)	白山市「白山市ゼロカーボンチャレンジプロジェクト支援事業の採択結果について」	https://www.city.hakusan.lg.jp/seikatsu/kankyo/1001786/1009864.html
	主な取組紹介(再生可能エネルギー導入指針)	白山市「再生可能エネルギー導入可能性調査導入指針(事業者用)」	https://www.city.hakusan.lg.jp/seikatsu/kankyo/1001759/1001763.html
下段	市税	白山市「令和5年度白山市予算」	https://www.city.hakusan.lg.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/009/862/r5yosansyo.pdf

### 【発展的事例3】山口県岩国市の地方創生ゼロカーボンシート(1/2)



#### 少子高齢化と人口減少

市全体で人口の減少、高齢化率の上昇、年少人口・生産年齢人口の減少が続いている。

	2005年	2020年
人口(千人)	149	129
65歳以上割合	26.1%	36.1%

### 市民のニーズに合わせた行政経営

財政基盤の悪化等により、公共施設の更新・維持管理ができなくなり、施設等の閉鎖や老朽化に伴う安全性の低下、公共サービスの縮小・停止が懸念されている。

⇒ 過去に建設された公共施設等が一斉に更新時期を 迎えており、「公共施設マネジメント」が求められている。

#### 柔軟な産業づくり

事業所数・出荷額は横ばい傾向だが、労働人口 減少予測により、労働生産性向上の取組が必須。

	2014年	2019年
工場の事業所数	166	155
製造品出荷額(億円)	3.182	3.348

#### 持続可能な都市づくり

近年はSDGsやカーボンニュートラルなどの考え方により、地球環境への配慮が暮らしや産業の中でも求められている。豊かな自然の恵みを守り、活用することで、環境に配慮した循環型社会づくりを一層推進していくことが必要。

### 地方創生× 脱炭素に係る 政策動向

脱炭素取組に

よる地方創生

上の効果例

地域概要と

地域課題

#### 地方創生ゼロカーボンに係る主な計画・施策実施状況

#### 岩国市総合計画(第1次2005~ 第2次2014~ 第3次2023~)

- 地域資源を賢く使い、持続可能で快適に暮らせるまち:脱炭素社会・環境型社会の
  - 構築に向けた取組の推進
- 市民の役割:節電や省エネ・再エネ型製品の使用に努める
- 地域の役割:省エネの推進や再エネ導入等、地域や事業活動の中で環境に配慮

#### いわくにエコマネジメントプラン (第1期2011~ 第2期2015~ 第3期2020~)

脱炭素社会に向け、経済・社会・環境の新しい価値を創出し、また 複数課題の同時解決に取り組む



### 主な取組紹介

#### 省工之対策促進事業費補助金(岩国市)

目的 エネルギー価格及び物価の高騰対策として市民の生活を支援するとともに、本市の二酸化炭素排出量の

取組 省エネ性能の高い家電への買換え や、居住する住宅へのリフォームとし て、住宅の断熱性の向上や高効率 給湯器の導入等の住宅の省エネ 化を行った場合の支援(補助)

#### 自然環境等と再生可能エネルギー発電事業と の調和に関する条例の施行(2024年1月)

目的 自然環境等の保全と再生可能エネルギー発電事業との調和を図るために必要な事項を定め、自然環境等に配慮した地域社会と住み続けられるまちづくりに寄与する

内容 ・ 抑制区域を市長が指定可能

- 事業者は工事着手120日前までに市 長への事前協議が必要
- 事業者は近隣関係者へ説明等が必要等

#### 地域のエネルギー収支

#### 付加価値に占めるエネルギー収支の割合(%)

環境省「地域経済循環分析自動作成ツール」によると、付加価値(域内総生産)の0.4%(20億円)が域内に流入しており、これは同規模地域



環境省「地域経済循環分析自動作成ツール」より

#### 地域の再エネポテンシャル

ゼロカーボン

目標

2030

2050

#### 再エネ電気ポテンシャルと電気使用量(百万MWh/年)

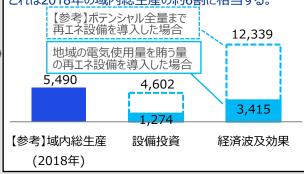
地域の再エネ電気ポテンシャルは3.3 百万MWh/ 年が存在し、市の電気使用量のおよそ4倍である。



環境省「REPOS」「自治体排出量カルテ」よりグラフ作成 電気使用量は2019年度、その他は2021年度の集計・推計

#### 地域経済波及効果 (億円)

地域の電気使用量を賄うことができる量の再工ネ設備を導入した場合、設備投資額1,274億円に対して3,415億円の地域経済波及効果があると試算された。これは2018年の域内総生産の約6割に相当する。



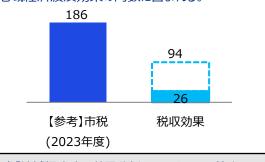
環境省「地域経済波及効果分析ツール」を用いて算出

## 税収効果 (億円)※

地方創生上の効果例

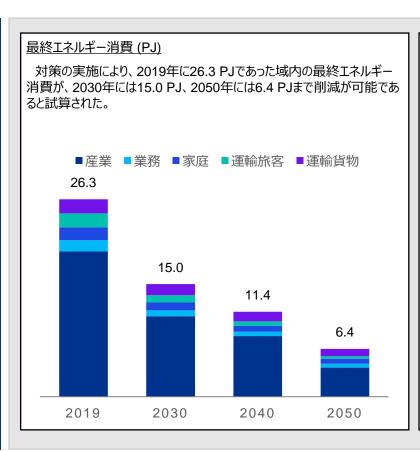
地域の電気使用量を賄うことができる量の再工ネ設備を導入した場合、26億円の市税増加効果があると試算された。これは2023年度市税収入の約1割にあたる金額である。

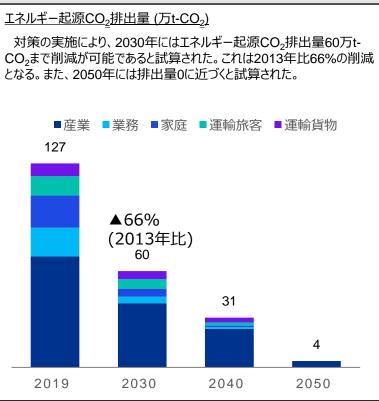
※ 地域経済波及効果の内数に含まれる。



### 【発展的事例3】山口県岩国市の地方創生ゼロカーボンシート(2/2)

対策シナリオ (※24ページ参照) による地域脱炭 素の見通し







前頁	掲載箇所	出典先	出典先リンク	
	人口 岩国市「いわくにの人口(令和6年)」 http		https://www.city.iwakuni.lg.jp/site/toukeidata/80753.html	
	市役所職員数	岩国市「級別及び職制上の段階ごとの職員数の公表について」	https://www.city.iwakuni.lg.jp/uploaded/life/21301_516750_misc.pdf	
		全国山村振興連盟「振興山村市町村」	http://sanson.or.jp/shinkosanson/	
	条件不利地域指定	岩国市「岩国市過疎地域持続的発展計画(令和3年度~令和7年度)」	https://www.city.iwakuni.lg.jp/uploaded/attachment/40007.pdf	
上段		山口県「離島·端島」	https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/soshiki/30/14122.html	
	少子高齢化と人口減少			
	財政基盤の悪化等	岩国市「岩国市総合計画(第3次)」	https://www.city.iwakuni.lg.jp/uploaded/attachment/47067.pdf	
	柔軟な産業づくり	石區[[] 石區[[] 和口前] 图(为3八)]		
	持続可能な都市づくり			
		岩国市「岩国市総合計画(第3次)」	https://www.city.iwakuni.lg.jp/uploaded/attachment/47067.pdf	
	地方創生ゼロカーボンに係る主な計画・施策実施状況	岩国市「いわくにエコマネジメントプラン」	https://www.city.iwakuni.lg.jp/uploaded/attachment/50832.pdf	
中段		岩国市「COOL CHOICE 宣言」	https://www.city.iwakuni.lg.jp/uploaded/attachment/26143.pdf	
	主な取組紹介(省エネ対策促進事業費補助金)	岩国市「岩国市省エネ対策促進事業費補助金」	https://www.city.iwakuni.lg.jp/uploaded/attachment/48976.pdf (事業終了につき情報掲載終了)	
	主な取組紹介(自然環境等と再生可能エネルギー発電事 業との調和に関する条例の施行)	岩国市「岩国市自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例の制定について」	https://www.city.iwakuni.lg.jp/uploaded/attachment/50806.pdf	
下段	市税	岩国市「令和5年度予算の概要」	https://www.city.iwakuni.lg.jp/uploaded/attachment/46502.pdf	

### 【発展的事例4】山口県山陽小野田市の地方創生ゼロカーボンシート(1/2)



#### 少子高齢化と人口減少

市全体で高齢化率の上昇、人口減少が続いている。

	1995年	2015年
人口(千人)	68.7	62.7
65歳以上割合	18.1%	31.2%

### 将来の税負担への懸念

少子高齢化や人口減少により税収減が予想される一方、 社会保障費増加や公共施設の維持更新の増加も予想 され、厳しい財政運営が見込まれる。

将来負担比率: 43.7% (2022年度)

※地方自治体が現在抱える負債を財政規模に対する 割合で示したもの。

#### 就業者数の減少

市内の就業者数が減少傾向にある。特に第1次 産業、第2次産業の減少幅が大きい。

#### 産業別就業者数の推移(人)



1990年 1995年 2000年 2005年 2010年 2015年

## 主な取組紹介

### 山陽小野田市率先実行計画(事務事業編)

地方創生上の効果例

環境への負荷を可能な限り低減さ せ、取組成果を市民、事業者等に 対して広く周知することで、地球温 暖化防止に向けた意識の醸成を 図る。

取組

市の事務・事業から発生する温室 効果ガス排出量の削減を始め、環 境に配慮した行動に率先して取り 組む。

具体的 な取組

課題解決

- 省資源・省エネルギーの推進
- ▶ 日常のソフト省エネ対策を実施 など
- ② 環境に配慮した製品の購入の促進
- > 公用車の次世代自動車導入
- ▶ 再工ネ調達検討 など
- ③ 建築物の建築、管理等に当たって の環境保全への配慮
- ▶ 庁舎への再エネ導入検討
- ▶ 省エネ機器への更新 など

# 地方創生× 脱炭素に係る 政策動向

脱炭素取組に

よる地方創生

上の効果例

地域概要と

**地域課題** 

#### 総合計画(①期2008~②期2018~) 地域資源など市の特性を最大限活かし、将来にわたって持続可 能な地域社会を築く 山陽小野田市率先実行計画(事務事業編)(①期1997~、・・・ ④期2021~) 環境への負荷を可能な限り低減させ、取組成果を市民、事業者等に対して広く周知すること で、地球温暖化防止に向けた意識の醸成を図る まち・ひと・しごと創生総合戦略 (①期2015~、②期2022~) • 人的資源や自然資源等の様々な地域資源を最大 限活用し、若者や市外からの求職者が求める雇用が 提供でき、定住に結びつく就業環境を整える 2021年からは基本計画に含める 官民連携プロジェクトが内閣府地方 創生推進事務局章を受章 1997 2023 2050 2008 2015 2030 地域の再エネポテンシャル

### 地域のエネルギー収支 付加価値に占めるエネルギー収支の割合(%)

よると、付加価値(域内総生産)の13.6%

環境省「地域経済循環分析自動作成ツール」に

(530億円)が域内に流入しており、これは同規

地方創生ゼロカーボンに係る主な計画・施策実施状況

#### 再エネ電気ポテンシャルと電気使用量(百万MWh/年)

地域の再エネ電気ポテンシャルは1.1 百万MWh/ 年が存在し、市の電気使用量とほぼ同量である。



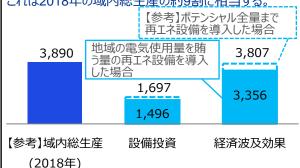
環境省「地域経済循環分析自動作成ツール」より



環境省「REPOS」「自治体排出量カルテ」よりグラフ作成 電気使用量は2019年度、その他は2021年度の集計・推計

#### 地域経済波及効果 (億円)

地域の電気使用量を賄うことができる量の再エネ設備 を導入した場合、設備投資額1.496億円に対して 3.356億円の地域経済波及効果があると試算された。 これは2018年の域内総生産の約9割に相当する。

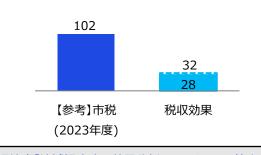


環境省「地域経済波及効果分析ツール」を用いて算出

#### 税収効果 (億円)※

地域の電気使用量を賄うことができる量の再エネ設備 を導入した場合、28億円の市税増加効果があると試 算された。これは2023年度市税収入の約3割にあたる 金額である。

※ 地域経済波及効果の内数に含まれる。

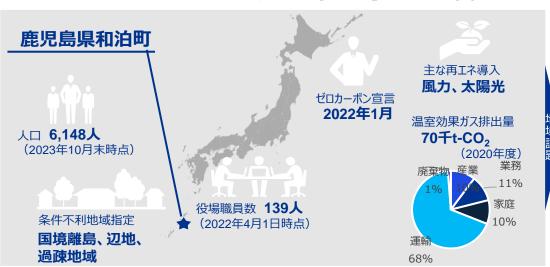


環境省「地域経済波及効果分析ツール」を用いて算出

## 【発展的事例4】 山口県山陽小野田市の地方創生ゼロカーボンシート(2/2)

前頁	掲載箇所	出典先	出典先リンク
	人口	山陽小野田市「住民記録 年齢別人口集計表」	https://www.city.sanyo-onoda.lg.jp/uploaded/attachment/61101.pdf
	市役所職員数	山陽小野田市「人事行政の運営等の状況」	https://www.city.sanyo-onoda.lg.jp/uploaded/attachment/55508.pdf
上段	少子高齢化と人口減少、将来の税負担への懸念、中小企業の減少	山陽小野田市「第二次山陽小野田市総合計画後期基本計画」	https://www.city.sanyo-onoda.lg.jp/uploaded/attachment/49129.pdf
	将来の税負担への懸念	山陽小野田市「令和4年度決算に基づく健全化判断比率等について」	https://www.city.sanyo-onoda.lg.jp/uploaded/attachment/58577.pdf
		山陽小野田市「第二次山陽小野田市総合計画後期基本計画」	https://www.city.sanyo-onoda.lg.jp/uploaded/attachment/49129.pdf
		山陽小野田市「第4次山陽小野田市率先実行計画(山陽小野田エコオフィスプラン)」	https://www.city.sanyo-onoda.lg.jp/uploaded/attachment/48695.pdf
中段	地方創生ゼロカーボンに係る主な計画・施策実施状況	山陽小野田市「山陽小野田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」	https://www.city.sanyo-onoda.lg.jp/uploaded/attachment/35726.pdf
		山陽小野田市「「山陽小野田市LABVプロジェクト」の取組が内閣府地方創生推進事務局長賞を受賞しました」	https://www.city.sanyo-onoda.lg.jp/soshiki/6/labv-hyosyo.html
	主な取組紹介	山陽小野田市「第4次山陽小野田市率先実行計画(山陽小野田エコオフィスプラン)」	https://www.city.sanyo-onoda.lg.jp/uploaded/attachment/48695.pdf
下段	市税	山陽小野田市「令和5年度予算の概要」	https://www.city.sanyo-onoda.lg.jp/uploaded/attachment/54585.pdf

### 【発展的事例5】 鹿児島県和泊町の地方創生ゼロカーボンシート(1/2)



#### 少子高齢化と人口減少

町全体で高齢化率の上昇、年少人口・生産年齢人口 の減少が続いている。

	2005年	2020年
人口 (人)	7,436	6,246
65歳以上割合	29.0%	36.3%

# エネルギーの外部依存

台風により港湾設備が破損し、島内の発電所への エネルギー供給が危ぶまれる事象が過去にあった。 台風の大型化や長期停滞型台風など、近年は気 候変動に伴う自然災害リスクの増大が懸念される。

#### 廃棄物の減量化

沖永良部島では、一般廃棄物は焼却処理が主体 である。今後、処分場の確保や焼却施設の老朽化 が懸念されることから、島内での廃棄物の減量が求 められている。

### 適切な財政運営

適切な公共施設マネジメントや補助金等の活用により、 財政の安定化を図っている。

**将来負担比率**: 35.5 % (2022年度)

※地方自治体が現在抱える負債を財政規模に対する 割合で示したもの。

### 地方創生ゼロカーボンに係る主な計画・施策実施状況

和泊町総合振興計画(第5次2010~第6次2020~) 島の環境(農産物、海産物、景観等)を「未来」に引き継ぎ、利便性や物質的 豊かさだけではない、全ての町民が心豊かに暮らせるまちづくり

> 和泊町まち・ひと・しごと創生総合戦略 (わどまり未来予想図プロジェクト) (①期2015~②期2020~)

人口の社会減少への対策に取り組み、生産年齢人口 の上昇や老年人口比率の低下を図る

2020

2022

和泊町地球温暖化防止実行計画【事務事業編】

ゼロカーボンシティ宣言 脱炭素先行地域選定 (知名町と連携)

2023

ゼロカーボン 目標 2050

2030

### 主な取組紹介

#### 沖永良部風力発電事業

化石燃料由来のエネルギーや島外 からのエネルギー依存度を軽減

山間部の少ない地形を活かし、風 力発電機を設置。隣接する複合 型商業施設に電力供給を行い、 再生可能エネルギーを電源とした 施設運営を実施。また、余剰電力

は売電。

(参考)1日あたりの平均発電 量:3,100kWh

### 生ごみ処理機等設置費助成事業

目的 家庭から生じる生ごみの減量化及び再 資源化を促進

家庭用牛ごみ処理機等の購入にかかる 経費について2/3又は1/2の額を30.000 円を上限として助成。家庭で排出される ごみの量を減らし、焼却に係る燃料消費 を抑え、CO2の排出削減に寄与する取 組を促進。

地方創生× 脱炭素に係る 政策動向

脱炭素取組に

よる地方創生

上の効果例

地域概要と

**地域課題** 

### 地域のエネルギー収支

2015 2016

#### 付加価値に占めるエネルギー収支の割合(%)

2010

環境省「地域経済循環分析自動作成ツール」に よると、付加価値(域内総生産)の5.7%(12 億円)が域外に流出しており、これは同規模地域 と比べて大きい。

省エネ対策によりこの絶対量を減らし、再エネ対 策により域外に流出しているコストを域内循環させ ていくことが必要。

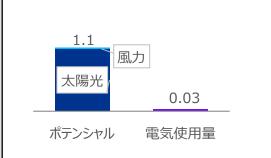


環境省「地域経済循環分析自動作成ツール」より

#### 地域の再エネポテンシャル

#### 再エネ電気ポテンシャルと電気使用量(百万MWh/年)

地域の再エネ電気ポテンシャルは1.1 百万MWh/ 年が存在し、町の電気使用量と比較して極めて大 きい。



環境省「REPOS」「自治体排出量カルテ」よりグラフ作成 電気使用量は2019年度、その他は2021年度の集計・推計

### 地域経済波及効果 (億円)

地域の電気使用量を賄うことができる量の再エネ設備 を導入した場合、設備投資額43億円に対して88億円 の地域経済波及効果があると試算された。これは2018 年の域内総生産の約4割に相当する。



環境省「地域経済波及効果分析ツール」を用いて算出

## 地方創生上の効果例

#### 税収効果 (億円)※

地域の電気使用量を賄うことができる量の再エネ設備 を導入した場合、0.2億円の町民税増加効果があると 試算された。これは2023年度町民税収入の約1割にあ たる金額である。

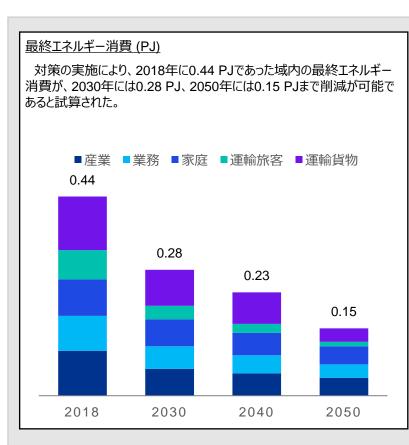
※ 地域経済波及効果の内数に含まれる。



環境省「地域経済波及効果分析ツール」を用いて算出

### 【発展的事例5】 鹿児島県和泊町の地方創生ゼロカーボンシート(2/2)

対策シナリオ (※24ページ参照) による地域脱炭 素の見通し







前頁	掲載箇所	出典先	出典先リンク
上段	人口	和泊町「月別住民基本台帳」	https://www.town.wadomari.lg.jp/tyoumin/zinkou.html
	役所職員数	和泊町「令和4年度和泊町の給与・定員管理等について」	https://www.town.wadomari.lg.jp/soumu/wadomaricho/jinji/jinji/kyuyo.html
	条件不利地域指定	内閣府「有人国境離島」	https://www8.cao.go.jp/ocean/kokkyouritou/yuujin/yuujin.html
		一般社団法人全国過疎地域連名「過疎市町村MAP」	https://www.kaso-net.or.jp/publics/index/72
		和泊町「和泊町辺地に係る総合整備計画」	https://www.town.wadomari.lg.jp/kikaku/wadomaricho/shisaku/kakushukekaku/kikakuka/henchi.html
	将来負担比率	和泊町「財政健全化判断比率及び資金不足比率について」	https://www.town.wadomari.lg.jp/documents/310/r4kennzennkahanndannhiritutou.pdf
	少子高齢化と人口減少	鹿児島県「平成17年国勢調査」	https://www.pref.kagoshima.jp/ac09/tokei/bunya/kokutyo/h17kokutyo/nennrei-17.html
		鹿児島県「令和2年国勢調査」	https://www.pref.kagoshima.jp/ac09/tokei/bunya/kokutyo/r2kokutyo/r2jinkoutoukihonnsyuukeinennreibetujin kou.html
	エネルギーの外部依存、廃棄物の再資源化	環境省「ゼロカーボンアイランドおきのえらぶ」	https://policies.env.go.jp/policy/roadmap/assets/preceding-region/1st-teiansyo-26.pdf
中段	地方創生ゼロカーボンに係る主な計画・施策実施状況	和泊町「第6次和泊町総合振興計画」	https://www.town.wadomari.lg.jp/kikaku/wadomaricho/shisaku/sogokekaku/shinko.html
		和泊町「まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」	https://www.town.wadomari.lg.jp/kikaku/wadomaricho/shisaku/sogokekaku/senryaku.html
		和泊町「和泊町地球温暖化防止実行計画」	https://www.town.wadomari.lg.jp/kikaku/wadomaricho/shisaku/kakushukekaku/kikakuka/ondankaboshi.html
		和泊町「ゼロカーボンシティ宣言(気候非常事態宣言)」	https://www.town.wadomari.lg.jp/kikaku/zerocarbon.html
		環境省「脱炭素先行地域選定結果(第1回)」	https://www.env.go.jp/council/content/i_01/000060967.pdf
	主な取組紹介(沖永良部風力発電事業)	理接少「ゼロカーギンフノニンドかキのうこで」	https://policies.on/.go.in/policy/roodmon/operto/proceding region/4st toionny/s 20 x 34
	主な取組紹介(生ごみ処理機等設置費助成事業)	環境省「ゼロカーボンアイランドおきのえらぶ」	https://policies.env.go.jp/policy/roadmap/assets/preceding-region/1st-teiansyo-26.pdf
下段	町民税	和泊町「令和5年度一般会計予算書」	https://www.town.wadomari.lg.jp/documents/312/r5ippannkaikeitousyoyosann.pdf

# 地域脱炭素の見通しの試算方法(1/2)

- 地方創生ゼロカーボンシートの2ページ目に掲載されている、産業技術総合研究所の歌川学氏による「地域脱炭素の見通し」の試算方法を示します。
- なお、試算に活用した主な統計を次頁に整理しています。

#### 直近年(2019年)の試算方法 将来推移の試算方法 エネルギー 市区町村のCO。排出量については公式な統計が存在しないため、全国または都道府県 将来の排出量推計は、対策なし(BAU)の場合のCO。排出量から、対策実施によるCO。排出削減量を差し 起源CO。排 引いて求める。 直近年を将来推計の計算上の起点としている (目標における基準年、何年に何年比何% 統計から按分を行うことで算出する。 出量 間接排出、電力・熱配分後(発電所のCO2排出量を電力消費量比で消費側に配分す 削減という時の基準年は市区町村計画等に応じて別途定める)。 (1)対策なし(BAU)の場合のCO<sub>2</sub>排出量 る計算方法)のCO。排出量を用いて按分計算を行い、按分後に購入電力分を特定する。 (1)基本的な試算方法 基準となる直近年のエネルギー消費量に、活動量の将来予測の現在値に比較した倍率をかけて求める。 • 産業部門、業務部門、家庭部門は、都道府県のCO<sub>2</sub>排出量を各市町村に活動量比で 活動量の将来予測:素材系製造業の生産量は2030年はエネルギー基本計画の想定値の倍率を用い、 按分(産業と業務は業種別)する。按分は基本的に環境省「地方公共団体実行計画 2030年以降は全国人口に比例して減少すると想定する。それ以外の製造業、運輸貨物の活動量は全国 (区域施策編) 策定・実施マニュアル(算定手法編) (令和5年3月)」の方法に基 人口に比例して減少すると想定する。農林水産、鉱業、建設、業務、運輸旅客の活動量は市区町村人口 本的に従い、製造業などで修正する。運輸部門は全国の排出量を自動車は車種別に、 に比例して増減すると想定する。なお、市区町村の将来人口は、市区町村が「人口ビジョン」を制定している 活動量に応じて按分する(活動量:農林水産、鉱業、建設業は従業者数。製造業は 場合はその推計人口を用いる。家庭は世帯数将来予測に比例して増減すると想定する。 製造品出荷額等。業務は従業者数。家庭は世帯数。運輸の自動車は自動車保有台 エネルギー構成などは変化しないと想定する。これらよりエネルギー消費量を求め、排出係数をかけてエネル 数。船舶は入港船舶トン数。鉄道旅客は会社別CO。排出量を市区町村内の駅の乗降 ギー起源CO。排出量を求める。 客数で按分したもの)。 (2)対策実施によるCO,排出削減量 市区町村内の「排出量算定・報告・公表制度」対象事業所排出量だけで当該業種按分 • 対策は、①省エネ、②再エネ、③燃料転換(化石燃料の)である。 排出量を超えた場合は、当該事業所分を補正する。 部門・業種・機関ごと、エネルギー種ごとにエネルギー消費量の将来予測を求め、排出係数を乗じてCO。排出 上記で求めた部門別業種別機関別CO。排出量を都道府県のエネルギー構成に応じてエ 量を求め、合計する。 ネルギー種ごとに按分し、エネルギー種ごとのCO。排出量を求める。島嶼などは内燃力火力 対策は基本的に現在商業化された技術、その改良技術(商品化の近い技術)を対象としている。ただし、 中心の電力排出係数で補正を行う。 製造業の素材系4業種などの高温熱利用、水産業(漁船)、船舶航空燃料にのみ、既存技術対策を実施 • 市区町村が独自に排出量を発表している場合、必要に応じて部門合計値を調整する。 した後に再エネ転換の新技術対策を実施して再エネ100%になると想定している。それ以外の部門・用途で は新技術の利用は考慮していない。新技術利用は、商業化された技術、その改良技術のみを使用する場合 (2)製造業のCO。按分推計 製造業は特に排出量推計値において実態と乖離した値が導出される可能性があるため、 と分けて整理する。 詳細に推計を実施する。製造業は日本標準産業分類の業種中分類ごとに(鉄鋼業、 ①省エネ対策:新規および更新の際に省エネ設備機器導入、断熱遮熱建築導入、電気自動車および燃 化学工業、食料品製造業、電気機械製造業など) 按分する。 費の良い車の導入を想定する。製造業と業務部門は省エネ設備改修、業務部門と家庭部門で断熱遮熱 町村には製造品出荷額等の業種中分類毎の統計がないため、製造業の製造品出荷額 改修を想定する。省エネ行動は自動車の企業所有分のエコドライブ(およびトラックの共同輸配送)を想定 等を従業者数で業種中分類ごとに按分する。 する。家庭部門の省エネ行動は想定しない。また、省エネの一部として電化を想定する。電化で大きな省エネ になる電気ヒートポンプ化、電気自動車化を中心に産業、業務、家庭、運輸の自動車で電化を想定する。 素材系4業種と非鉄金属製造業は、全国の当該業種のCO。排出量、製造品出荷額等 から、エネルギー多消費業種分を差し引き、エネルギー多消費でない業種の製造品出荷 単なるヒーター化は基本的に想定しない。 額等あたりCO。排出量を求め、これに製造品出荷額等を乗じて市区町村排出量を求める。 ②再エネ対策:電力の再エネ拡大、熱利用の再エネ熱拡大を想定する。運輸燃料では想定しない。電力 エネルギー多消費業種の事業所の多くは排出量算定・報告・公表制度対象であり、市区 では系統電力の再エネ拡大で2030年までにエネルギー基本計画の2030年想定である排出係数0.25kg-町村内に対象事業所があればその分を補正する。 CO<sub>2</sub>/kWhに改善、東京・中部・関西電力エリアは0.22 kg-CO<sub>2</sub>/kWhに改善、この他に地域の新設建築 の太陽光増設、地域の再エネ100%電力の消費側契約を想定する。 ③燃料転換の対策:都市ガス供給エリアで主に製造業で石炭・石油からガスへの部分的転換を想定する。 最終エネル • 上記で求めた部門別業種別機関別・エネルギー種別CO<sub>2</sub>排出量を、エネルギー種別排出 対策なしと対策後の活動量は等しいとする。 ギー消費量 係数で割り、エネルギー種別エネルギー消費量を求める。これにより部門別業種別機関別エ ネルギー種別の最終エネルギー消費量を求める。 光熱費と設 • 光熱費:上記で求めた部門別業種別機関別エネルギー種別エネルギー消費量に、当該 光熱費:部門・業種・機関ごと、エネルギー種ごとのエネルギー消費量に、将来の光熱費単価を乗じて光熱 年エネルギー種別主体別エネルギー単価を乗じて合計し、市区町村全体の光熱費を求め 費を推計する。化石燃料単価は、日本の化石燃料輸入単価予測に応じて上下すると想定する。また、電力 単価は現状維持と想定する。これを合計し、市町村ごとの将来の対策なしの場合および対策後の光熱費を • 設備費:対策なしの場合と対策後の光熱費差額(削減額)と、対策で想定される投資 • 設備費:対策なしの場合と対策後の光熱費差額(削減額)と、対策で想定される投資回収年により求め 回収年により求める。

# 地域脱炭素の見通しの試算方法(2/2)

• 試算に活用した主な統計を以下に整理しています。

#### (1)排出量実態推計関係統計

#### CO2排出量、エネルギー消費量

- 環境省・国立環境研究所「温室効果ガス排出量」(全国)
- 経済産業省「都道府県別エネルギー消費統計」(都道府県)
- 国土交通省「自動車燃料消費統計」(全国および都道府県)
- ・ 環境省・経済産業省「排出量算定・報告・公表制度開示統計」(全国の大規模事業所個別統計。これについてはWEB掲載がなく開示請求が必要)

#### 活動量統計

- 経済産業省「電力調査統計」
- 経済産業省「工業統計」(経済センサスが引き継ぎ。全国、都道府県、市区町村)
- 総務省「経済センサス活動調査」(従業者数など。全国、都道府県、市区町村)
- 総務省「住民基本台帳人口」(人口、世帯数)
- 自動車検査登録情報協会「自動車保有台数」(全国、都道府県、市区町村。市町村は有料冊子またはCDR購入が必要)
- 全国軽自動車協会連合会「軽自動車保有台数」(全国、都道府県、市区町村。市町村は有料冊子またはCDR購入が必要)
- 国土交通省「鉄道統計年報 |
- 国十交诵省「港湾統計」

#### エネルギー価格関係

- 財務省「貿易統計」
- 日本エネルギー経済研究所「エネルギー経済統計要覧2023 |

#### (2)将来推計関係統計

#### 対策関係統計・資料

- 環境省「再牛可能エネルギー情報提供システム」
- 国土交通省「住宅性能表示制度における省エネ性能に係る上位等級の創設 |「建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令における算出方法等を定める件、地域区分新旧表 |
- 国土交通省「重量車の2025年度燃費基準に関するとりまとめ」「乗用車の2030年度燃費基準に関する最終とりまとめ」

#### 活動量関係統計

- 厚生労働省社会保障人口問題研究所「日本の将来人口推計(全国)」「日本の地域別将来推計人口(都道府県・市区町村)」「日本の世帯数将来推計(全国)」「日本の世帯数将来推計(都道府県)」(注: 社人研は推計値を更新中。今回の推計では2017-2019年推計を使用)
- 各市町村「人口ビジョン」(人口ビジョンのある自治体の将来人口に使用)
- 経済産業省「2030年度におけるエネルギー需給の見通し」、2021年10月(エネルギー基本計画の関連資料)

#### エネルギー価格関係

- IEA: World energy outlook 2022 (輸入価格の将来推計。これまで2023年版まで発行。推計は2022年版を使用)
- 日本エネルギー経済研究所「エネルギー経済統計要覧2023」